

崛起



1 1月定例会 ※クリックしていただくと各ページの最初の画面に移動します

■ 定例会のあらまし

■ 一般質問

■ 予算特別委員会（総括質疑）

■ 常任委員会

■ 調査特別委員会

■ 新 常任委員会の委員

■ 新 調査特別委員会の委員

■ その他

■ ラウンジコンサート



本会議の様子

11月定例会のあらまし

第394回宮城県議会(11月定例会)は11月21日から12月11日まで、21日間の会期で開かれ、令和6年度宮城県一般会計補正予算など37議案を原案どおり可決・同意しました。

知事説明要旨

○最近の経済情勢と県内産業の持続的な成長促進について

成長産業の誘致・集積に向けては、台湾大手半導体企業の工場建設が中止となりましたが、我が県には、富県宮城の実現を掲げ進めてきたものづくり産業の集積や企業活動を支える充実した道路、港湾、空港等のインフラ機能のほか、世界トップレベルの研究開発や人材育成を行う東北大学など、半導体をはじめとする成長産業の立地に適した環境が備わっており、引き続き、宮城そして東北の経済発展に向け、私が先頭に立って関連産業の誘致・集積に積極果敢に取り組んでまいります。

また、人口減少の進展に伴い国内市場の縮小が見込まれる中、県内の農林水産業及び食品産業が持続的に発展していくためには、更なる輸出拡大に向けた取組を進めていくことが重要であります。我が国の貿易を巡っては、日本産水産物の輸入停止措置を続けていた中国が輸入再開に向け動き出しておりますが、依然として全面再開までの具体的な道筋は不透明であります。県としましては、引き続き国内での販路拡大に注力しつつ、安定的な輸出を継続できるよう、新たな輸出先を開拓し産業基盤の強化を図ってまいります。

○仙台医療圏の病院再編について

11月14日に仙台赤十字病院と県立がんセンターの統合による新病院の概要をまとめた基本構想が公表されたところであり、今後、救急医療や周産期医療、がん医療などの政策医療の課題解決

に貢献する持続可能な病院を実現できるよう、引き続き関係者との協議を進めてまいります。一方、東北労災病院と県立精神医療センターの移転・合築については、精神医療センターの富谷市移転に対する患者や関係者からの様々な御意見を踏まえ、柔軟かつ多角的視点で対応案の検討を進めてまいりましたが、この度、独立行政法人労働者健康安全機構から「労災病院グループ全体の現在の経営状況を踏まえると、東北労災病院の富谷市移転に向けた検討には一定の期間が必要」との見解が示されたことから、協議に時間を要する見通しとなったところであります。

このため、県としましては、施設老朽化の状況や早期の方針決定を望む患者等の意見を踏まえて、課題とされる身体合併症などへの対応について、精神医療センターにおける機能強化と精神科病床

を有する一般病院との一層の連携による体制構築に向け、関係者との協議により解決が図られることを前提として、精神医療センターを名取市内で建て替える方向で検討を進めてまいります。

なお、労働者健康安全機構とは、引き続き、救急医療や災害医療などの政策医療の課題解決に向けて、東北労災病院の富谷市への移転に関する協議を継続するとともに、県北部の精神疾患患者への対応など、「にも包括」体制の構築に向けた連携についても併せて検討を行ってまいります。

○その他の項目

- ・自治体DXの推進と県民サービスの向上について
- ・東北電力女川原子力発電所2号機について
- ・今後の県政運営の基本的な考え方について 他



以下、会派名称略

自由民主党・県民会議(自民)、みやぎ県民の
声(県民の声)、日本共産党宮城県会議員団
(共産)、公明党県議団(公明)、立憲・無所属
クラブ(立無ク)、21世紀クラブ(21世紀ク)、
日本維新の会(維新)、無所属(無所属)

一般質問



一般質問の様子

■令和6年11月28日～12月4日 ※令和6年11月30日～12月2日は休会
一般質問では、「4病院再編」に関することや「観光・産業」について、多くの議員が取り上げたほか、「農林水産」や「土木」に係る施策などについて、議論を交わしました。



三浦一敏議員
(共産)



議員名簿

令和6年11月28日 質問

質問 女川原発再稼働について

使用済核燃料の乾式貯蔵施設設置の計画に対し、関係自治体は原子力規制委員会審査終了後に事前了解の申入れに回答することとなっているが、住民説明会も開催せずどのように住民合意を確認するのか。

復興・危機管理部長 回答に当たり住民合意を必要とするものではないが、東北電力には地域住民への丁寧な説明を求めている と回答

安全協定に基づく事前協議に対しては、地域住民の健康を守り生活環境の保全を図るため、国の審査状況も注視しつつ、施設の安全性を確認し、回答することとしている。

回答に当たり、住民合意を必要とするものではないが、東北電力には地域住民への丁寧な説明を求めており、東北電力からは、周辺地域の全戸を対象に戸別訪問で説明するとともに、県内全域に対して、新聞折り込みにより周知を図っていると伺っている。



録画

その他の質問 4病院再編計画について／
風越（桃浦地区）道路改良工事について／
宮城の均衡ある発展について

質問 仙台医療圏の病院再編について

労働者健康安全機構は東北労災病院の富谷市移転について、組織全体の経営状況を踏まえて一定の期間が必要との見解を示しているものの、早期実現の協議を望むがどうか。

知事 県としても、東北労災病院の富谷市移転の早期実現に向けて、真摯に協議に当たりたいと考えている と回答

このたび、労災病院グループ全体の現在の経営状況等から、東北労災病院の富谷市移転に係る協議に一定の期間を要する見通しとなったが、労働者健康安全機構からは、政策医療の充実に資するものとして、県との協議を継続する意向が示されているところである。

人口減少と少子高齢化が更に進行し、地域医療を取り巻く環境も一層厳しさを増す中で、将来を見据え、限られた医療資源をバランスよく配置することで、持続可能な医療提供体制を実現し、政策医療の課題解決が図られるよう、県としても、東北労災病院の富谷市移転の早期実現に向けて、真摯に協議に当たりたいと考えている。



録画

その他の質問 宿泊税について／
吉田川・高城川流域水害対策計画の推進について／
地方議員及び特別職の報酬の在り方について



中山耕一議員
(自民)



議員名簿

令和6年11月28日 質問

質 問 4 病院再編及び医療的ケア児者について

仙台赤十字病院の跡地利用について、他県の事例のように、行政、地元代表、外部有識者等を委員とする検討委員会等を設置して、定期的・継続的に協議する場を求める声があるかどうか。

知 事 新病院開院に向けた協議の中で、日本赤十字社の考え方を確認するとともに、県としても関与したいと考えている と回答

仙台赤十字病院と県立がんセンターの統合については、11月14日に新病院の基本構想が公表され、開院時期は令和12年度中を目途とされたところであるが、仙台赤十字病院の跡地利用に関しては、基本的には土地所有者である日本赤十字社において、今後、様々な検討が行われるものと考えている。

県としては、地域住民から病院移転後の医療提供体制への懸念の声があることなどを踏まえ、今後、新病院の開院に向けた協議を重ねていく過程で、跡地利用に係る協議体制なども含め、日本赤十字社の考え方を確認するとともに、県としても仙台市との意見調整を図りながら関与したいと考えている。



録画

その他の質問 賃上げと価格転嫁対策について／半導体産業の誘致について



横山のぼる議員
(公明)



議員名簿

令和6年11月28日 質問



伏谷修一議員
(自民)



議員名簿

令和6年11月28日 質問

質 問 公共施設再編の在り方について

東北歴史博物館の浮島収蔵庫と榴ヶ岡分室庁舎内の文化財課分室を一元化することで、効率化が図られると考えるがいかがか。

知 事 榴ヶ岡分室庁舎内の文化財課分室との集約も含め、整備する方向で検討を進めていきたいと考えている と回答

多賀城市からは、収蔵庫敷地を含めた多賀城跡南側一帯が誘客エリアとして活用されることになれば、更なる賑わいの創出につながる、との考えが示されており、これが実現すれば、多賀城市のみならず県全体の観光振興にも大きな効果をもたらすものと期待しているところである。

県としては、多賀城創建1300年や多賀城碑の国宝指定を機に、多賀城跡周辺の観光面での活用に期待する声が高まっていることから、現在の浮島収蔵庫については、近い将来、他の場所に移転し、同じく老朽化している榴ヶ岡分室庁舎内の文化財課分室との集約も含め、整備する方向で検討を進めていきたいと考えている。



録画

その他の質問 観光立国の推進に向けた取組について／脱炭素社会について（次世代エネルギー水素）



枡和也議員
(県民の声)



議員名簿

令和6年11月29日 質問

質問 2050カーボンニュートラルを目指して

EV車の普及を進めるため、EVチャージャーの設置と案内が必要であり、県の象徴とも言える県庁への設置がゼロカーボンを目指す上で必須だと考えるが、これまで県有施設に設置してこなかったのはなぜか。また、今後の設置予定及び計画についてどうか。

知事 現在、県内では約730台設置されているが、今年度、仙台合同庁舎など3つの施設において充放電設備を設置することとしている と回答

県内では、主要道路沿いや道の駅などの観光拠点を中心に着実に整備が進んでおり、充電スタンドの台数は、現在、約730台となっている。

このことから、これまで県有施設には設置をしていなかったが、今年度、レジリエンス強化の観点から、仙台合同庁舎など3つの施設において、太陽光発電設備や蓄電池とあわせて、充放電設備を設置することとしている。また、他の合同庁舎への設置についても、現在、計画を進めている。

これらの設備は災害対応を目的としているため、県民の方に利用してもらうことは想定していないが、今後、再エネ電力を使用した電気自動車の利用促進に取り組んでいく中で、県民の方が利用可能な、充電設備の導入の必要性についても検討したいと考えている。



録画

その他の質問 障がいの有無に関わらず誰もが安心して暮らせる社会「第五期宮城県工賃向上支援計画」について／「地域の守り手」の維持・発展について

質問 不登校対策について

宮城県はここ何年も不登校の状態にある児童生徒が非常に高い水準で推移している。国は学びの多様化学校の設置促進を図っているが、それに対する県の認識と今後の整備推進予定についてどうか。

教育長 学びの多様化学校は、大きな成果を上げているものと認識しており、今後も設置を促していく と回答

学びの多様化学校においては、学校に登校することに不安を抱えている児童生徒が、安心して学校生活を送り、意欲的に学んでいるとともに、卒業した生徒は、志望校への進学を実現するなど、大きな成果を上げているものと認識している。

県教育委員会では、これまで、学びの多様化学校と設置自治体による会議を定期的に行い、各校の成果と課題を共有するとともに、学びの多様化学校の設置を検討する市町村教育委員会に対して、必要な情報提供を行ってきたところである。

今後も、これらの成果を市町村教育委員会に広く周知するなど、学びの多様化学校の設置を促していく。



録画

その他の質問 冬季の観光振興について／県有施設の跡地活用について



菊地忠久議員
(自民)



議員名簿

令和6年11月29日 質問

質問 病院再編の今後の在り方について

11月21日の知事説明において、県立精神医療センターの名取市内での建替が表明されたが、労働者健康安全機構とは今後も協議を続けるとの方針を示している。

そこで、労働者健康安全機構の富谷市への移転を見据えた協議を進めるのであれば、その権限は知事にあるのか。

知事 東北労災病院の富谷市移転については、労働者健康安全機構においても、県との協議を継続する意向を示している と回答

東北労災病院と県立精神医療センターの移転・合築については、労働者健康安全機構の合意を得て、令和3年9月に県との協議を開始し、昨年2月に取り交わした協議確認書の中でも、労働者健康安全機構の理念の達成や、救急医療や災害医療、精神医療などの政策医療の課題解決を目指し、基本合意の締結に向けた協議を進めてきたところである。

このたび、県立精神医療センターの名取市内での建替え検討を表明したが、東北労災病院の富谷市移転については、労働者健康安全機構においても、政策医療の充実に資するものとして、県との協議を継続する意向を示しており、県としても、引き続き真摯に協議に当たりたいと考えている。



録画

その他の質問 福島原発の現状・課題について／公益通報制度について／女川原発について／障がい者福祉について



熊谷義彦議員
(立無ク)



議員名簿

令和6年11月29日 質問



さとう道昭議員
(自民)



議員名簿

令和6年11月29日 質問

質問 病院再編・医療提供体制の諸課題について

東北労災病院の移転構想における脳卒中センターの設置は、脳疾患に対応する病院が南部に多いことから、現在の仙台市青葉区台原であっても意義がある。現に、地域医療介護総合確保基金は現在地でも活用できる。労働者健康安全機構との協議において、現地で診療を続けていくための支援策も提示すべきと考えるがどうか。

保健福祉部長 地域バランスのとれた医療機関の配置を目指して病院再編を考慮しており、現地存続のための支援策を検討する状況ではない と回答

仙台医療圏北部を中心とした、地域バランスのとれた医療機関の配置を目指して当該病院再編を考慮しており、その上で、協議確認書に必要な支援を行うことを記載している。

また、現在、仙台市における建替も含めて、現実的にどうなるか判然としない中で、当該検討をする状況ではないと考えている。



録画

その他の質問 防犯体制の強化について／観光振興策の充実について／鳥獣被害対策の推進について



横山隆光議員
(自民)



議員名簿

令和6年12月3日 質問

質問 観光振興について

宿泊施設では外国人宿泊者数が少なく、インバウンド施策に疑問を持つ事業者も多いため、誘客につなげて理解を得ることが大切だが、今後のインバウンド推進の取組と展望はどうか。

知事 宿泊事業者部会を活用し、今後の誘客拡大に必要な施策について意見を伺いながら、宿泊事業者が効果を実感できるよう取り組んでいく と回答

インバウンド需要の取り込みに当たっては、観光地間の交通アクセスの向上や、宿泊施設における受入環境整備などが重要であり、現在策定中の第6期みやぎ観光戦略プラン中間案では、仙台空港などの拠点と観光地を結ぶ交通機能の強化や、宿泊施設の多言語対応支援などに取り組むことを示したところである。

県としては、今後設置する宿泊事業者部会などを活用して、インバウンドの誘客効果に対する宿泊事業者の理解醸成を図るとともに、今後の誘客拡大に必要な施策について意見を伺いながら、宿泊事業者が効果を実感できるよう取り組んでいく。



録画

その他の質問 今後の仙台空港の取組について／産業振興について／農業振興について／周産期医療の充実について

質問 『みやぎ手帳』の「宮城県のいわれ」の記述について

「宮城県のいわれ」について『みやぎ手帳』は①鹽竈神社（宮）と多賀城（城）由來說、②屯倉由來說、③多賀城由來說の3説を並列して紹介している。しかし、今日では③説が有力であり、最新の研究を踏まえた記述に改めるべきと考えるがどうか。

企画部長 郷土史の専門家の研究を参考に、次回発行するみやぎ手帳などの出版物における対応を検討していく と回答

みやぎ手帳では、平成9年版から「宮城」の由来を記載しており、諸説がある中で、「多賀城」が「みちのくの遠の朝廷」であるという意味で「宮城」とされたなど3つの説を並記し、現在に至っている。

指摘のあった「宮城」の由来については、平川南氏をはじめ郷土史の専門家の研究を参考に、次回発行するみやぎ手帳などの出版物における対応を検討していく。



録画

その他の質問 多賀城跡政庁南大路の整備について／多賀城・七ヶ浜地域の環境問題について／砂押川遊水地のスポーツ施設利用について／住家の耐震強化の取組について／みやぎ型管理運営方式の問題について



藤原益栄議員
(共産)



議員名簿

令和6年12月3日 質問

質 問 県南地区の道路整備促進について

丸森町から提案のあった主要地方道丸森霊山線と町道の一部所管替えについて、進捗状況と今後の予定はどうか。また、所管替え前の補修に係る計画はどうか。

齋理屋敷前の道路のモール化の実現について、ほこみち制度の活用を含め、町の意向を踏まえながら支援するとの答弁があったが、進捗状況と今後の計画はどうか。

**土木部長 来年度予算を確保し、修繕を行った上で県道と町道を交換する予定である。
また、モール化の実現に向け、しっかりと支援していく と回答**

観光客が周遊しやすい歩行空間の確保に向け、丸森町が検討を進めている「齋理屋敷」前の道路のモール化の取組は、観光振興や交流人口の拡大に大きく寄与するものと認識している。

このため、町から提案があった県道丸森霊山線と町道木沼竹谷線の一部の所管替えについては、合同で現地調査を行った結果、舗装補修や側溝修繕等が必要であることを双方で確認したことから、来年度予算を確保し、修繕を行った上で、県道と町道を交換する予定としている。

県としては、「齋理屋敷」前のモール化の早期実現に向けて、無電柱化等、必要な予算を確保するとともに、「ほこみち制度」を活用したモール化の実現に向け、引き続き、丸森町の意見を伺いながら、しっかりと支援していく。



録画

その他の質問 防災・減災、国土強靱化の推進について／持続可能な農業振興について／
県南地区の企業誘致促進について／みやぎの教育振興について



八島利美議員
(自民)



議員名簿

令和6年12月3日 質問



阿部眞喜議員
(21世紀ク)



議員名簿

令和6年12月3日 質問

質 問 人工衛星を活用した宮城県の地方創生について

近年、民間企業や自治体において、人工衛星のデータを活用する動きがあり、気候や気温、海洋環境など様々な変化が把握できることから、産業発展の一助となることが期待される。本県においても、こうしたデータを積極的に活用すべきと思うがどうか。

企画部長 国の実証事業の進捗等を踏まえ、幅広い活用の在り方について、よく研究していく と回答

衛生データの活用に関して、県内においても、農業機械の自動操舵や水道管の漏水調査の取組が進められ、また、国においては、平成30年度に運用を開始した衛星データプラットフォームを活用し、現在、実証事業を実施しており、衛星データを活用した事業の創出を図っているところである。

県としては、産業の発展、生産性の向上を図るためには、分野を超えてデジタルデータを有効活用していくことが重要であると考えている。一方で、衛星データについては、コスト面などが課題とされているため、まずは、国の実証事業の進捗等を踏まえ、幅広い活用の在り方について、よく研究していく。



録画

その他の質問 外国人人材について／宮城県県産品について／
宮城県の広域交通網整備について



杉原崇議員
(自民)



議員名簿

令和6年12月4日 質問

質 問 次世代空モビリティの社会実装に向けて

空飛ぶクルマの社会実装に向けて検討すべき段階にあると思うが、具体的かつ実践的な協議の場となる「次世代空モビリティの社会実装に向けた官民協議会」の設立についての考えはどうか。

経済商工観光部長 他自治体の官民協議会を参考にしながら、庁内関係部局や自治体向けの勉強会を開催するとともに、まずは、関心のある企業とのネットワークづくりから取り組んでいく と回答

県においては、高度電子機械産業振興協議会における重点分野の一つに、「航空・宇宙関連産業」を掲げ、県内のものづくり企業向けに、空飛ぶクルマに関する市場動向や技術動向に関するセミナーを開催してきた。

今後、指摘のあった他自治体の官民協議会を参考にしながら、庁内関係部局や自治体向けの勉強会を開催するとともに、まずは、関心のある企業とのネットワークづくりから取り組んでいく。



録画

その他の質問 松島湾における景観保全について／カワウの被害実態と対策について／県産品の販売支援について

質 問 防犯施策について

闇バイト等の特殊詐欺の大半は捜査範囲が広域となるため、単一の県警だけでは対処が難しいという課題がある。よって、全国の県警等との連携強化が必要であるが、どのように情報共有を図っているのか。また、どのような合同捜査体制を構築しているのか。さらに、海外の捜査機関との連携体制はどうか。

警察本部長 警視庁等に捜査員を派遣するなどし、他県警との情報共有を図っている。また、1都4県警察による合同捜査体制を構築し、さらに、警察庁を通じて外国捜査機関との連携を図った と回答

令和6年4月、各県警相互の捜査共助を強化するため、県警察に特殊詐欺連合捜査班を設置するとともに、警視庁等に捜査員を派遣するなど、他都道府県警察との情報共有、捜査連携等を強化している。

また、先月発表した仙台市内を拠点とする特殊詐欺事件については、当県警察をはじめ1都4県警察による合同捜査体制を構築し、30人の被疑者を逮捕している。

さらに、令和6年10月に発表したカンボジアを拠点とする被疑者グループの検挙においては、警察庁を通じて外国捜査機関との連携を図った。

県警察としては、引き続き、警察庁や全国警察、外国捜査機関と連携を図りながら、特殊詐欺事件の検挙に取り組んでいく。



録画

その他の質問 医療DXの推進について／障がい者福祉について／教育振興について



柚木貴光議員
(自民)



議員名簿

令和6年12月4日 質問

質問 より良きを求める社会の実現に向けて

様々なサービスや社会的配慮が受けやすくなるパートナーシップ制度は、仙台市と栗原市で導入されるが、県内市町村間での偏在を生まないよう、県として導入すべきではないか。

知事 引き続き市町村と連携し、理解促進に向けた取組を推進していくとともに、県自らができることについて検討を進めていく と回答

制度の導入には、直接的な住民サービスの多くを扱う市町村における理解が必要不可欠であると考えていることから、県では、県民や市町村職員を対象に、性的少数者に関する理解増進を目的とした研修会を実施してきたところである。

また、県と市町村が共催で開催するLGBTに関するセミナーの実施についても、昨年度の2つの自治体から、今年度は6つの自治体に増加するなど、県内市町村における理解増進に向けた取組が進んでいる。

一方で、県には制度の導入に否定的な意見が、いまだに寄せられている状況でもあることから、引き続き市町村と連携し、理解促進に向けた取組を推進していくとともに、県自らができることについて検討を進めていく。



録画

その他の質問 誰もが自分らしく生きられる働き方について／農業の明るい未来について



佐々木奈津江議員
(県民の声)



議員名簿

令和6年12月4日 質問



外崎浩子議員
(自民)



議員名簿

令和6年12月4日 質問

質問 国の地域医療介護総合確保基金に基づく歯科技工士養成支援について

宮城県の歯科医療提供体制を支える歯科技工士の人材確保は特に重要な課題である。そこで、歯科技工士を目指す若者支援として、地域医療介護総合確保基金を活用し、修学支援制度の創設を期待するがどうか。

知事 県歯科医師会をはじめとする歯科関係団体とも連携しながら、創設に向けた具体的な検討を行っていく と回答

県の歯科技工士の就業者数は、令和4年は682人であり、平成28年の746人と比較して、64人減少している。

また、就業者の半数は50代以上であることから、若年層の歯科技工士をいかに確保するかが、大きな課題となっている。

これらを踏まえ、地域医療介護総合確保基金を活用した新たな修学支援制度について、県内の歯科技工士養成所に通う学生に対する学費の貸付けなどの経済的支援を想定し、県歯科医師会をはじめとする歯科関係団体とも連携しながら、創設に向けた具体的な検討を行っていく。



録画

その他の質問 コロナ後の宮城県内中小企業支援策について／宮城県の進める海外戦略について／宮城県警の特殊犯罪に対する対応状況について

予算特別 委員会



■総括質疑 令和6年12月5日、10日

予算特別委員会では、令和6年度補正予算について、総括質疑が行われ、各分科会においても審査がなされました。

主査報告後、採決が行われ、原案どおり可決すべきと決しました。



村上智行委員
(自民)



議員名簿

令和6年12月5日 質疑

質疑 宿泊税導入推進費について

宿泊事業者の理解が得られていない中、課税主体となる宿泊者にはどのように宿泊税を周知していくのか。

経済商工観光部長 県内においては、仙台空港の国内線・国際線ロビーにおけるサイネージ広告の実施や東北本線等の電車内におけるポスター掲示などを予定している と回答

宿泊者に対する制度周知に当たっては、居住地に応じて、効果的な広報活動を展開していく必要があると考えている。

具体的には、首都圏においては、来年度、主要ターミナル駅におけるサイネージ広告を実施し、県内においては、今年度から、仙台空港の国内線・国際線ロビーにおけるサイネージ広告や、主要鉄道駅、東北本線等の電車内におけるポスター掲示などに加え、新聞広告や「みやぎ県政だより」による周知などを予定している。

予算を効果的に使えるよう、仙台市と調整をしながら展開していきたいと考えている。



録画

その他の質疑 財政調整基金積立金について／公共事業等推進費について／
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金返還金について／繰越明許費について

質疑 教育施設災害復旧費について

秋保かがやき支援学校の修繕に2億4000万円もの税金が投入されている。排水施設の設計に当たり1時間に52mmまで想定していたとの説明であるが、災害のあった日の雨量は1時間に65mmであった。

昨今の温暖化の傾向を考慮すれば、最多降雨量の想定に対する考慮が欠けていたと考えるがいかがか。

教育長 被害当日の1時間の降雨量65mmは過去最多であり、今回の豪雨による被害の想定や回避は困難であったと考えている と回答

秋保かがやき支援学校の設計・施工では、仙台市下水道排水設備設計指針に基づき、1時間当たりの最多降雨量を52mmとして雨水排水施設を整備したところである。

秋保湯元地区の過去の降雨量について、確認できる範囲では、被害当日の1時間の降雨量65mmは過去最多であり、今回の豪雨による被害の想定や回避は困難であったと考えている。

なお、今回の大雨を踏まえて、今後同様の被害が生じないよう改良対策整備を検討しており、早期着手に向けて努力していきたいと考えている。



録画

その他の質疑 宿泊税導入推進費について／自然公園施設災害復旧費について／
財政調整基金積立金について



三浦ななみ委員
(県民の声)



議員名簿

令和6年12月5日 質疑

質 疑 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金について

5類移行後の新型コロナウイルス感染症による1年間の死者数はインフルエンザの約15倍にのぼる。今後、冬に向かい、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行も心配される。県民の命を守るために、高齢者や障害者施設等での検査、医療機関への財政支援、ワクチンの自己負担分の助成を行うことを求めるがどうか。

保健福祉部長 国に対して接種費用の更なる負担軽減策を講じるよう、県としても働きかけを継続していく と回答

現在は、新興感染症の発生に備えるため、医療機関と医療措置協定を締結するほか、協定締結医療機関に対し、感染症対応のための施設・設備整備へ補助を行うなど、必要な支援体制を構築しているところであり、この対応の中で通常の感染症対応についても医療体制や検査体制の整備について取り組んでいく。

また、コロナワクチンの定期接種に関して、実施主体である市町村に対する国の助成金の支給や、市町村独自の接種費用負担軽減策が図られているが、国に対して接種費用の更なる負担軽減策を講じるよう、県としても働きかけを継続していく。



録画

その他の質疑 宿泊税導入推進費について



ふなやま由美委員
(共産)



議員名簿

令和6年12月5日 質疑



松本由男委員
(自民)



議員名簿

令和6年12月5日 質疑

質 疑 村井知事の補正予算案の考え方について

11月定例会初日の知事提案理由説明では、「積極果敢な半導体関連産業の誘致・集積に取り組む」という強い意気込みが示されたが、関連事業の補正予算が見当たらない。知事は、今回の補正予算案を議会に提出するに当たり、当初予算や前回定例会からの大きな変化要因をどのように捉え、状況判断を行ったのか。

知 事 県政を取り巻く様々な環境変化に対しては、現在、それぞれ検討を重ねており、今後改めて必要な予算措置を講じていきたい と回答

今回の補正予算は、例年の11月補正で計上しているものに加え、先の定例会で可決された宿泊税の導入に関する周知・広報や災害復旧への対応など、早期の対応が必要なものについても、予算計上したところである。

なお、物価高の克服に向けた支援策などについて、県民や事業者の方々から早期の執行が求められていることから、国の経済対策に対応する補正予算を今定例会において追加提案する予定である。

指摘のあった大手半導体製造工場の建設中止など、県政を取り巻く様々な環境変化に対しては、現在、それぞれ検討を重ねており、今後、改めて必要な予算措置を講じていきたい。



録画

その他の質疑 補正予算事業について／
債務負担行為について



大池康一委員
(公明)



議員名簿

令和6年12月5日 質疑

質 疑 入学者選拔出願システム開発等業務委託費について

懸念される出願漏れについて、書類であれば現物による確認が可能だが、システム上では、出願が完了したか、漏れていないか確認する仕組みが特に重要と考える。志願者本人や家族、在籍する学校、出願を受ける学校が互いにチェックできるなど、出願漏れを防ぐ対策は検討されているのか。

教育長 中学校及び高校における出願処理の遅滞に対し、注意喚起を促すメッセージの表示などの機能を持たせることを検討している と回答

出願情報が未登録の志願者や、中学校及び高校における出願処理の遅滞に対して、注意喚起を促すメッセージの表示やメールを送信する機能を持たせることを検討している。

志願者が出願情報をシステムへ登録する際や、中学校から高校に提出する際には、志願者、中学校及び高校が、それぞれの進捗状況を確認できるシステムにすることで、出願漏れが生じることがないように万全を期したいと考えている。



録画

その他の質疑 公共施設等整備基金積立金について

質 疑 公共事業等推進費（ゼロ債）について

国では、河川堤防保持のため、年2回除草を実施しているが、県は年1回である。基本的には年数回除草すべきであるがどうか。

また、今の土木事務所の人員で、河川2,700kmの堤防調査ができるのか。

土木部長 除草は、国の基準に基づいて年1回を基本としている。河川調査については、必要人数を確保できていると考えている と回答

堤防の除草については、国の基準に基づいて年1回を基本としている。県でも予算を工面しながら、各事務所が努力して取り組んでいるので御理解いただきたいと考えている。

また、堤防調査については、河川維持管理計画に基づき、河川の重要度などを考慮し、点検頻度を定めている。職員による定期的な巡視を行うほか、堤防除草後に実施する詳細点検について、5年に一度、専門業者に委託しており、必要人数は確保できていると考えている。しかし、現在、技術職員の新規採用数が減少していることから、適正な維持管理を行えるよう、迫川などにおいては、管理する土木事務所のみならず、ダム管理事務所などが合同で、研修会等を実施しながら取り組んでいるところである。

県としては、こうした取組を継続的に行いながら、技術の伝承、人材育成に取り組んでいきたいと考えている。



渡辺忠悦委員
(立無ク)



議員名簿

令和6年12月5日 質疑



録画

質 疑 砂防事業費について

砂防事業の整備に当たっては、森林の健全性確保が大前提となるため、水産林政部の森林管理や治山事業と連携を図りながら、進めていくのが効果的ではないかと考えているが、現時点での部門間連携の状況なども含めどうか。

知 事 「流域治水プロジェクト」を策定し、その中で、森林整備や治山事業等を位置付け、計画的に事業を推進している と回答

しっかりと連携をとっており、県内全流域に設置された「流域治水協議会」において、「流域治水プロジェクト」を策定し、その中で、森林整備や治山事業等を位置付け、計画的に事業を推進している。

過去のデータを見て、優先順位を付けて取り組んでいきたいと考えている。



録画



吉川寛康委員
(21世紀ク)



議員名簿

令和6年12月5日 質疑



小野寺健委員
(維新)



議員名簿

令和6年12月5日 質疑

質 疑 秋保かがやき支援学校に関する災害復旧について

大変残念なのは、真新しい開校直後の建物に被害があったことである。初期建設費89億円に、新たに2億円もの費用がかかる。国の負担があるが、原資は私達県民が納めている税金であり、結果、使われなくてもよい税金が使われる。当局は今回の被害、雨水の流れを新築までに想定し、回避できなかったのか。

教育長 発災時の1時間当たりの降雨量は、確認できる範囲では、秋保湯元地区における過去最多雨量であったことから、今回の被害を想定し、回避することは困難であった と回答

秋保かがやき支援学校の建設においては、仙台市の基準に基づき、1時間当たりの最多降雨量を52ミリとして、雨水排水施設を整備したところである。

発災時の1時間当たりの降雨量は、確認できる範囲では、秋保湯元地区における過去最多雨量であったことから、今回の被害を想定し、回避することは困難であったと考えているが、開校して数カ月の学校が、このように被災してしまったことは大変残念に思っている。

なお、災害復旧工事を行いつつ、並行して、敷地内排水機能の強化等、改良対策工事の速やかな着手に努め、早期完工を目指して、努力してまいりたい。



録画



中島源陽委員
(無所属)



議員名簿

令和6年12月5日 質疑

質疑 宿泊税導入推進費について

宿泊税に関して、説明会を開催し、事業者の声を聴いて、制度運用を柔軟に変えていく対応は、重要な要素の一つであるが、知事自身が直接、宿泊事業者の皆さんと心触れ合う場面を作っていかなければ、本当の意味で、お互いの心がつながっているということにはならないと考えるがどうか。

知事 私自身が宿泊事業者と心触れ合えるような思いを持って行動するよう、しっかりと努力をしていきたい と回答

私自身が宿泊事業者と心触れ合うような思いを持って行動しなければ、当然職員にも気持ちが伝わらないと考える。しっかりと努力をしていきたい。



録画

質疑 令和6年度12月補正予算編成の考え方について

物価上昇にあっては、機動的な財政出動が重要であり、県民生活は直接的に厳しい打撃を受けているという強い認識を持つ必要があると思うが、国の経済対策への所感はどうか。

知事 総合経済対策では、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現に向けて、必要な対策が盛り込まれている と回答

総合経済対策では、中小企業の生産性の向上など経済の成長につながる取組のほか、重点支援地方交付金など物価高対策のための総合的な対応を講じることとされており、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済の実現に向けて必要な対策が盛り込まれている。

県としても、国の経済対策に速やかに対応するため、私立学校等における学校給食の食材価格高騰分への助成や、高校生等奨学給付金の上乗せ支援、事業者に対する光熱費等のかかり増し経費の助成などを可能な限り予算化したところである。

これらの施策を迅速に実施し、県民生活や事業活動の安定につなげていきたい。

その他の質疑 私立学校原油価格高騰対策費について／社会福祉施設等物価高騰対策費について／園芸農業原油価格高騰対策費について／土地改良区原油価格高騰対策費について／防災重点ため池緊急対策費について／新・災害に強い川づくり緊急対策費について／中小企業等再起支援費について／地域ポイント等導入支援費について／交通事業者等支援費について



録画



渡辺勝幸委員
(自民)



議員名簿

令和6年12月10日 質疑

質疑 物価高騰対策重点支援事業について

物価高騰に対しては継続的な支援が求められるが、私立学校給食食材価格高騰対策費を見てみると、補助単価は、完全給食21円、補食給食12円、ミルク7円と令和5年度実績と比較して、補助単価が2分の1の計上となっている。なぜ全額補償にしないのか。

総務部長 国からの配分が昨年度の半分であり、現時点で対応可能な全体の事業規模に合わせて、個々の事業費を調整している と回答

国の経済対策による各種支援措置は、昨年度は2回に渡って講じられたのに対し、今年度は現時点で1回にとどまっている。

今回の補正予算では、国から県への重点支援地方交付金配分額を58億8000万円と見込んでいるが、これは昨年度の配分実績約118億円の半分であり、今回は国からの交付金に一般財源8億7000万円を加え、67億5000万円で各種支援策を計上している。現時点で対応可能な全体の事業規模に合わせて、個々の事業費を調整しているという状況である。

なお、今後、年度末に向けて、各事業の支出見込額が固まっていくことから、不用見込額を柔軟に活用するなど、工夫を凝らしてできる限り調整していくほか、現時点では国の補正予算の詳細が明らかになっておらず、今回、重点支援地方交付金を充てて計上した事業の中にも、国の他の補助事業に振り替えられる可能性があることから、2月補正に向けて更なる整理を進めていきたい。並行して、国に対し更なる支援の充実を求めてまいりたい。



録画

その他の質疑 予算編成の考え方について／中小企業等再起支援事業について／主要農作物種子生産継続支援事業について



ゆさみゆき委員 （県民の声）



議員名簿

令和6年12月10日 質疑



天下みゆき委員 （共産）



議員名簿

令和6年12月10日 質疑

質疑 物価高に対する「重点交付金活用事業」について

本来、「重点交付金」は物価高騰対策の予算であり、低所得者や子ども、医療・福祉にこそ使われるべきだ。子どもの給食食材費や就学支援費等が削られる一方で、地域ポイントに6億円もばらまくことは納得できない。今回の地域ポイント導入支援費3億6500万円は、減額された教育や医療・福祉施設等の予算に充てるべきだがどうか。

経済商工観光部長 今回の地域ポイント事業は、重点交付金の活用策として有効な事業と判断したところである と回答

今回の地域ポイント事業は、「みやぎ防災」アプリの普及を図るという目的に加え、エネルギーや物価高騰の影響を受けた小売店等を支援する商業振興策として実施するものであり、重点交付金の活用策として有効な事業と判断したところである。

昨年度、UPZ圏内の市町で実施した地域ポイント事業では、6.2億円相当のポイントが利用され、参加店舗や利用者から、「新しいお客様が増えた」、「普段よりも多く商品を購入した」などの声をいただいております、地域経済活性化に大きく寄与したものと認識したところである。

今回の補正予算により、ポイント総額を増額することで、今年度においても地域経済への更なる好影響が期待できるものと考えている。



録画

その他の質疑 中小企業等再起支援事業について／地域ポイント等導入支援費について



渡辺重益委員
(自民)



議員名簿

令和6年12月10日 質疑

質疑 県民の安心・安全の確保について

離半島部はもとより内陸部を含めた県全体において、災害発生時にも安定的な通行を確保する防災道路ネットワークの構築が極めて重要と考えるが、今回の補正予算での取組はどうか。

土木部長 「災害に強い道づくり」を基本目標の一つに掲げ、今回の補正予算でも、橋梁耐震化対策に要する経費等を計上している と回答

県では、今後10年間の道づくりの在り方を示した、「宮城の道づくり基本計画」を令和3年3月に策定し、「災害に強い道づくり」を基本目標の一つに掲げ、国の国土強靱化予算を最大限活用しながら、沿岸部と内陸部を結ぶ東西連携軸、地域間連携を強化する県際・郡界道路、離半島部における道路整備をはじめ、橋梁耐震化対策や道路施設の老朽化対策などを計画的に実施している。

こうした方針のもと、今回の補正予算については、石巻市の県道女川牡鹿線「大谷川浜小積浜工区」や、白石市の国道113号「福岡蔵本工区」など、14路線17か所の道路整備等に要する経費や、大崎市の国道108号「八幡橋」など3路線6か所の橋梁耐震化対策に要する経費として39億8500万円のほか、24路線47か所の橋梁及びトンネル等の老朽化対策を推進する経費として、17億8400万円、合計57億6900万円を計上している。



録画

その他の質疑 物価高騰の克服について／県内経済の成長について

質疑 地域ポイント等導入支援費について

今回の補正予算と合わせたポイント付与による経済効果についてどうか。

知事 昨年の同事業では間違いなく経済効果が出ていた。なお、1月に再抽選を実施し、ほとんどの方が当たる形になっている と回答

昨年、UPZ圏内の方々に5,000ポイントを付与する事業を行ったところ、UPZ圏内における住民の43%の方が登録をした。

住民の方が5,000ポイントを使用したことにより、「新しいお客様が増えた」、「普段より多くの商品を購入した」などの声をいただき、間違いなく経済効果が出ていると考えている。

1月の段階で再抽選を実施するが、ほとんどの方が当たる形になっている。



録画

その他の質疑 補正予算の考え方について／事業者支援について



伊藤和博委員
(公明)



議員名簿

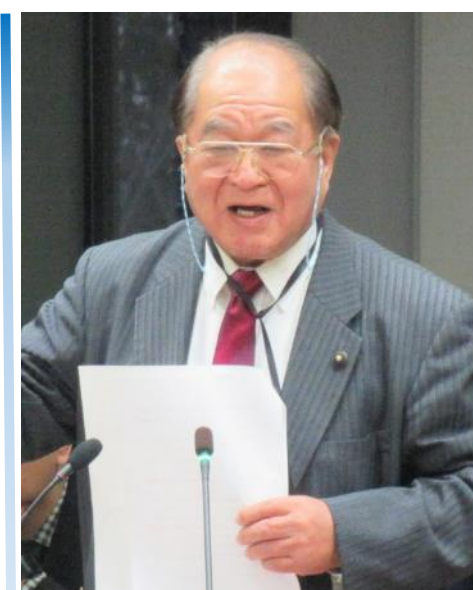
令和6年12月10日 質疑

質疑 追加補正予算における物価高騰対策について

給食費を値上げした学校に対して補助金を支給した一方、追加徴収をせずに値上げをしなかった学校に対しては、補助をしないという事例を聞いているが、学校給食食材価格高騰対策費について、何を基準にして発動するのか。

総務部長 令和3年度と比較し、上がった分について2分の1を補助する と回答

令和3年度と令和6年度における給食費等の平均値上げ額を比べ、その差額の2分の1をもって補助の基準としている。



熊谷義彦委員
(立無ク)



議員名簿

令和6年12月10日 質疑



吉川寛康委員
(21世紀ク)



議員名簿

令和6年12月10日 質疑

質疑 原油価格高騰対策費について

平成24年に再エネ賦課金制度が導入され、電気料金に上乗せする形で徴収されており、電気使用量が400kwh/日の一般的家庭の賦課金の年間負担額は13,960円にもなっている。従って、賦課金制度は抜本的な運用の改善が必要であり、消費者負担ではなく国の直接負担とすること等も含め、改善を国に強く求めるべきと考えるがどうか。

環境生活部長 県民の負担軽減につなげるよう、必要な要望を行っていききたい と回答

FIT制度では、再エネの導入拡大は賦課金の上昇につながっており、家庭や事業者の負担は増大していると認識している。

国においては、「第6次エネルギー基本計画」において、賦課金による国民負担を抑制し、再エネの導入拡大との両立を図っていく必要があるとの課題認識を示し、これまで、FIT制度を初め各種取組を行ってきたところである。

現在、「第7次エネルギー基本計画」の策定が進められていることから、県としても、国の動向を注視しながら、エネルギー政策を所管する国が、責任を持って、再生可能エネルギーの安定的かつ効率的な供給制度を構築し、県民の負担軽減につなげるよう、必要な要望を行っていききたい。





小野寺健委員
(維新)



議員名簿

令和6年12月10日 質疑

質 疑 燃料高騰の影響を受けている事業者への支援について

県内の中小企業の多くは賃上げの原資が確保できない状況にあり、燃料高騰と人件費のダブルで現場は苦しんでいる。原材料費や燃料費、人件費などは為替の大幅な変動以外に大きく価格が下がる要素もなく、令和7年以降もしばらく続く。県として知恵を出し、随時支援策を取りまとめてほしいがどうか。

経済商工観光部長 中小企業が置かれた厳しい経営環境を丁寧に伺い、適時適切な施策を検討し、総合的な支援を進めていきたい と回答

今回の補正予算案に計上した「中小企業等再起支援事業」は、これまで補助を受けた事業者の8割近くに売上増加の効果が認められており、厳しい状況にある中小企業に、新商品・サービス開発、販路開拓、生産性の向上などに活用してもらうことで、事業者の「稼ぐ力」の強化につながるものと考えている。

県としては、中小企業の持続的な経営の維持に向けて、制度融資の借換にも対応した「経営力強化サポート資金」などにより資金繰りをしっかりと支えながら、事業者の「稼ぐ力」の強化のため、「中小企業等再起支援事業」や「中小企業等デジタル化支援事業」などによる財政的支援を行うとともに、中小企業が置かれた厳しい経営環境を丁寧に伺い、適時適切な施策を検討し、総合的な支援を進めていきたい。



録画

質 疑 種子生産物価高騰対策費について

主食用米の農協概算金は令和4年が1万800円、令和6年は2万円に近い金額となっている。一方、うるち米の種子価格は20キロ当たり、令和4年7,537円、令和6年7,127円で、種もみの生産意欲の低下を招いている。今回、種子物価高騰対策費を予算計上したことに対して、知事の思いはどうか。

知 事 種子生産農家の方々に、安心して優良種子の生産を継続してもらいたいという思いから、予算計上したもの と回答

県農業の基幹である水田農業において、水稻・麦類・大豆の種子の生産は、農業の持続的な発展と良質な主要農産物の安定的な供給を支える根幹であり、県では、「主要農産物種子条例」に基づき、主要農作物の種子の生産及び普及に関する施策を計画的に推進している。

本事業については、種子生産農家が直面している生産資材等の価格高騰の影響を軽減するため、県として支援を行うこととしたものであり、県農業の持続的な発展にとって重要な役割を担ってもらっている種子生産農家の方々に、安心して優良種子の生産を継続してもらいたいという思いから、予算計上したもの。



中島源陽委員
(無所属)



議員名簿

令和6年12月10日 質疑



録画

その他の質疑 農地整備費について

総務企画委員会の活動概要

○議案審査

- ・産業廃棄物税条例の一部を改正する条例
 - ・当せん金付証票の発売限度額について など9件
- ⇒その他の詳細については[こちら](#)

環境福祉委員会の活動概要

○議案審査

- ・大麻草の栽培の規制に関する法律施行条例の一部を改正する条例 など4件
- ⇒その他の詳細については[こちら](#)

環境福祉委員会の様子

常任委員会

開会中の令和6年12月9日～10日に常任委員会が開かれ、各委員会で議案等について審議が行われました。

経済商工観光委員会の活動概要

○議案審査

- ・手数料条例の一部を改正する条例 など3件
- ⇒その他の詳細については[こちら](#)

建設企業委員会の活動概要

○議案審査

- ・建築基準条例の一部を改正する条例 など11件
- ⇒その他の詳細については[こちら](#)

農林水産委員会の活動概要

○議案審査

- ・指定管理者の指定について（気仙沼漁港の駐車場）など4件
- ⇒その他の詳細については[こちら](#)

文教警察委員会の活動概要

○議案審査

- ・公安委員会関係手数料条例の一部を改正する条例 など6件
- ⇒その他の詳細については[こちら](#)

調査特別委員会

令和5年12月19日の設置から約1年間を通して参考人意見聴取や県内・県外調査等を行い、各付議事件について調査を行いました。調査結果については、11月定例会で報告が行われました。あわせて議長から知事に報告書が手交されました。

議長から知事に報告書を手交している様子



大震災復興
調査特別
委員会

報告書は⇒こちら

地域交通対策
調査特別
委員会

報告書は⇒こちら

鳥獣被害対策
調査特別
委員会

報告書は⇒こちら

人口減少社会
調査特別
委員会

報告書は⇒こちら

地域再生
調査特別
委員会

報告書は⇒こちら

新 常任委員会の委員

令和6年11月21日の本会議で常任委員会の委員が選任されました。同日に常任委員会が開催され、正副委員長が選任されました。任期は選任の日から翌年の最後に招集される定例会の開会の日までです。



委員
三浦 ななみ
県民の声＝若林



委員
坂下 賢
県民の声＝石巻・牡鹿



委員長
渡辺 勝幸
自民＝若林



副委員長
伏谷 修一
自民＝多賀城・七ヶ浜



委員
高橋 伸二
自民＝柴田



委員
佐々木 賢司
自民＝大崎



委員
渡辺 忠悦
立無ク＝登米



委員
金田 もとる
共産＝青葉

総務企画委員会

総務部、復興・危機管理部、企画部及び出納局の分掌に属する事項並びに選挙管理委員会、人事委員会及び監査委員の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項を所管します。



委員
菊地 忠久
自民＝白石・刈田



委員
伊藤 和博
公明＝泉



委員
遠藤 伸幸
公明＝青葉



委員
かっち 恵
立無ク＝太白

環境福祉委員会

環境生活部及び保健福祉部の分掌に属する事項を所管します。



委員
村上 久仁
自民＝名取



委員
さとう 道昭
自民＝青葉



委員
ふなやま 由美
共産＝太白



委員
ゆさ みゆき
県民の声＝青葉



委員長
横山 隆光
自民＝白石・刈田



副委員長
瀬戸 健治郎
自民＝栗原



委員
中山 耕一
自民＝富谷・黒川



委員
高橋 宗也
自民＝東松島



委員
石森 ゆうじ
維新＝青葉



委員
佐藤 仁一
県民の声＝大崎



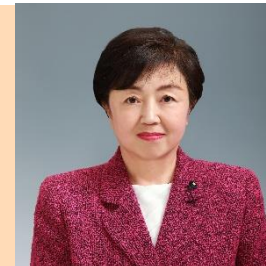
委員長
渡辺 重益
自民＝亘理



副委員長
大池 康一
公明＝宮城野



委員
菊地 恵一
自民＝大崎



委員
外崎 浩子
自民＝泉



委員
吉川 寛康
21世紀ク＝青葉

経済商工観光委員会

経済商工観光部の分掌に属する事項及び労働委員会の所管に属する事項を所管します。



委員
守屋 守武
自民＝気仙沼・本吉



委員
杉原 崇
自民＝宮城



委員
熊谷 義彦
立無ク＝栗原



委員
三浦 一敏
共産＝石巻・牡鹿

農林水産委員会

農政部及び水産林政部の分掌に属する事項並びに海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の所管に属する事項を所管します。



委員
高橋 克也
自民＝若林



委員
平岡 静香
県民の声＝富谷・黒川



委員
佐々木 奈津江
県民の声＝宮城野



委員長
松本 由男
自民＝宮城野



副委員長
八島 利美
自民＝角田・伊具



委員
藤倉 知格
自民＝富谷・黒川



委員
熊谷 一平
自民＝気仙沼・本吉



委員
荒川 洋平
県民の声＝名取



委員
佐々木 功悦
県民の声＝遠田



委員長
わたなべ 拓
自民＝太白



副委員長
遠藤 隼人
自民＝泉



委員
本木 忠一
自民＝石巻・牡鹿



委員
村上 智行
自民＝岩沼

建設企業委員会

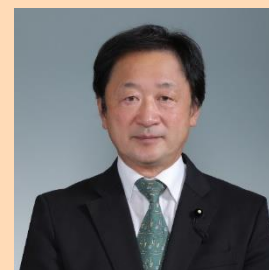
土木部の分掌に属する事項並びに企業局及び収用委員会の所管に属する事項を所管します。



委員
中島 源陽
無所属＝大崎



委員
藤原 益栄
共産＝多賀城・七ヶ浜



委員
高橋 啓
自民＝加美



委員
阿部 眞喜
21世紀ク＝塩釜

文教警察委員会

教育委員会及び公安委員会の所管に属する事項を所管します。



委員
小野寺 健
維新＝泉



委員
天下 みゆき
共産＝塩釜



委員
柚木 貴光
自民＝宮城



委員
横山 のぼる
公明＝太白



委員
小畑 仁子
県民の声＝泉



委員
枡 和也
県民の声＝柴田



委員長
伊藤 吉浩
自民＝登米



副委員長
村岡 たかこ
自民＝青葉



委員
佐々木 喜藏
自民＝石巻・牡鹿



委員
佐々木 幸士
自民＝太白

新 調査特別委員会の委員

令和6年12月11日の本会議で設置が議決されました。同日に調査特別委員会が開催され、正副委員長が選任されました。任期は設置の日から翌年の最後に招集される定例会の開会の日までです。



委員
三浦 ななみ
県民の声=若林



委員
坂下 賢
県民の声=石巻・牡鹿



委員長
村上 久仁
自民=名取



副委員長
杉原 崇
自民=宮城



委員
村上 智行
自民=岩沼



委員
守屋 守武
自民=気仙沼・本吉



委員
渡辺 忠悦
立無ク=登米



委員
藤原 益栄
共産=多賀城・七ヶ浜

大震災復興 調査特別委員会

大震災復興に関する諸施策について調査検討します。



委員
高橋 宗也
自民=東松島



委員
渡辺 重益
自民=亶理



委員
石森 ゆうじ
維新=青葉



委員
阿部 眞喜
21世紀ク=塩釜



委員
松本 由男
自民=宮城野



委員
熊谷 一平
自民=気仙沼・本吉



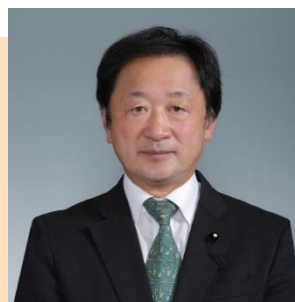
委員
遠藤 伸幸
公明=青葉



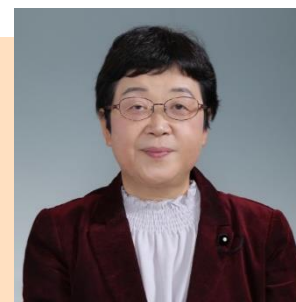
委員
小野寺 健
維新＝泉



委員
佐藤 仁一
県民の声＝大崎



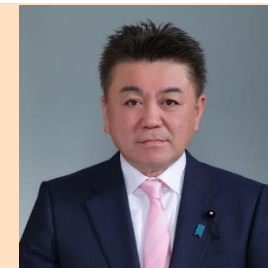
委員長
高橋 啓
自民＝加美



副委員長
天下 みゆき
共産＝塩釜



委員
伊藤 和博
公明＝泉



委員
佐々木 賢司
自民＝大崎



委員
柚木 貴光
自民＝宮城

地域交通対策 調査特別委員会

地域交通対策に関する諸施策について調査検討します。



委員
瀬戸 健治郎
自民＝栗原



委員
村岡 たかこ
自民＝青葉



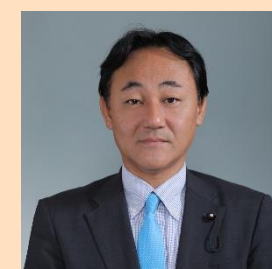
委員
八島 利美
自民＝角田・伊具



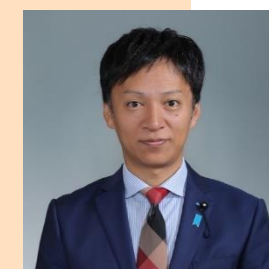
委員
吉川 寛康
21世紀ク＝青葉

鳥獣被害対策 調査特別委員会

鳥獣被害対策に関する諸施策について調査検討します。



委員
横山 隆光
自民＝白石・刈田



委員
遠藤 隼人
自民＝泉



委員
金田 もとる
共産＝青葉



委員
佐々木 奈津江
県民の声＝宮城野



委員長
熊谷 義彦
立無ク＝栗原



副委員長
荒川 洋平
県民の声＝名取



委員
藤倉 知格
自民＝富谷・黒川



委員
佐々木 幸士
自民＝太白



委員
ふなやま 由美
共産 = 太白



委員
枅 和也
県民の声 = 柴田



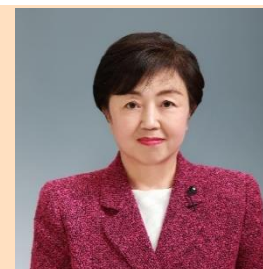
委員長
小畑 仁子
県民の声 = 泉



副委員長
菊地 忠久
自民 = 白石・刈田



委員
中山 耕一
自民 = 富谷・黒川



委員
外崎 浩子
自民 = 泉



委員
大池 康一
公明 = 宮城野



委員
かっち 恵
立無ク = 太白

子ども・若者支援対策 調査特別委員会

子ども・若者支援対策に関する諸施策について調査検討
します。



委員
わたなべ 拓
自民 = 太白



委員
高橋 克也
自民 = 若林



委員
横山 のぼる
公明 = 太白



委員
中島 源陽
無所属 = 大崎

県民所得向上対策 調査特別委員会

県民所得向上対策に関する諸施策について調査検討しま
す。



委員
伊藤 吉浩
自民 = 登米



委員
さとう 道昭
自民 = 青葉



委員
三浦 一敏
共産 = 石巻・牡鹿



委員
ゆさ みゆき
県民の声 = 青葉



委員長
伏谷 修一
自民 = 多賀城・七ヶ浜



副委員長
平岡 静香
県民の声 = 富谷・黒川



委員
菊地 恵一
自民 = 大崎



委員
渡辺 勝幸
自民 = 若林



ラウンジ コンサート

令和6年11月21日の議会開会日に開催したラウンジコンサートでは、ヴォーカルデュオ “Friends”によるピアノ伴奏付声楽アンサンブルが行われました。当日は、140人を超える大変多くの方にお集まりいただき、盛況のうちに終わることができました。

○令和7年2月県議会コンサート
開催予定日：令和7年2月12日(水)
出演予定者：聖歌隊 tutti♪
内 容：合唱

1 1月定例会で議決した議案等

発 議（可決3件）

- ・宮城県飲酒運転根絶に関する条例の一部を改正する条例
- ・刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
- ・県議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例

意 見 書（可決1件）

- ・地方消費者行政の拡充・強化を図るための措置を求める意見書

知事提出議案（可決36件、同意1件）

- ・令和6年度宮城県一般会計補正予算
- ・令和6年度宮城県流域下水道事業会計補正予算
- ・手数料条例の一部を改正する条例
- ・産業廃棄物税条例の一部を改正する条例
- ・地方活力向上地域における県税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例
- ・事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
- ・母子・父子福祉センター条例の一部を改正する条例
- ・大麻草の栽培の規制に関する法律施行条例の一部を改正する条例
- ・建築基準条例の一部を改正する条例
- ・当せん金付証票の発売限度額について
- ・指定管理者の指定について（宮城県長沼ボート場）
- ・指定管理者の指定について（松島公園（駐車場））
- ・指定管理者の指定について（気仙沼漁港の駐車場）
- ・指定管理者の指定について（雄勝漁港の指定施設）
- ・指定管理者の指定について（磯崎漁港の指定施設）
- ・指定管理者の指定について（塩釜漁港の指定施設（釜の渚泊地）） など

県議会からのお知らせ

「WEB版 みやぎ県議会だより」への
御意見・御感想をお寄せください

宮城県議会事務局政務調査課 〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号
TEL 022(211)3592 FAX 022(211)3598
Eメール gtyosas@pref.miyagi.lg.jp

1 1月定例会議長記者会見の様子

議長記者会見の内容は[こちら](#)



●傍聴について

【本会議について】

本会議開会日当日、議会庁舎1階にある傍聴受付へお越しください。

【各委員会について】

委員会開会日当日、議会庁舎1階ロビーへお越しください。

▽お問い合わせ先 宮城県議会事務局総務課
TEL 022(211)3571

●ホームページの御案内

定例会の日程や会議録等を御覧いただけます。

宮城県議会

検 索

クリック!!



●議会中継の御案内

インターネットで議会中継や録画映像を御覧いただけます。

宮城県議会 中継

検 索

クリック!!

